

横浜市におけるMICEの推進 横浜市中期4か年計画(2011年～2013年)

少子高齢化・人口減少の中で、今後横浜市が持続的に税収を確保し発展するため、横浜の持つ、国内外のアクセスの良さや国際会議の実績などの強みを生かして、MICEの誘致により国内外からの集客を伸ばし、国際的なMICE都市を実現する

【達成目標】

: 国際会議開催件数179件/年(21年)⇒220件/年(25年)

<21年度「観光動態消費動向調査」>

調査対象	平均消費額
観光来街者	8,871円
国際会議 (日本人中心)参加者	35,155円
国際会議 (外国人中心)参加者	63,311円

資料:文化観光局

第4章 横浜版成長戦略

戦略 2

観光・創造都市戦略

～観光・MICE・創造都市よこはまの確立～



社会の潮流等を受けて、観光・MICE[※]・創造都市を新たな成長分野として位置付け、本市の強みをいかして重点的に取り組んでいきます。

国際コンベンションの開催実績をいかし、MICEの拠点都市として国際的な地位を確立するほか、経済成長が見込まれるアジアからの誘客を促進し、経済活性化につなげます。

また、都市としての魅力の向上を図り、アジアにおける文化芸術活動に関わる人、モノ、情報の拠点都市を目指します。

期間中の重点施策

「羽田空港国際化を契機とした観光・MICEの推進」

<参考>中期4力年計画の全体像

横浜版成長戦略～将来を見据え、着手します～

※「本市の未来図」の実現に向けて今から着手する、25年度までの計画期間を超えた政策

成長産業の強化

戦略1: 環境最先端都市戦略
戦略2: 観光・創造都市戦略

地域で暮らす人々の活力づくり

戦略3: 「未来の人材」子ども戦略
戦略4: 100万人の健康づくり戦略
戦略5: 女性による市民力アップ戦略

成長を支える基盤づくり

戦略6: 海と空のハブ戦略
戦略7: 中小企業の技術・経営革新戦略
戦略8: 海外ビジネス展開戦略

基本政策～現在の様々な課題に対応します～

※現在の様々な課題に対し、計画期間中に達成を目指す政策

【基本政策1】

子育て安心社会の実現

本市の未来を担う子どもを、安心して産み、育てるための環境をつくっていきます。

【基本政策2】

市民生活の安心・充実

地域でのつながりを大切に、身近な暮らしの安心、充実を実現していきます。

【基本政策3】

横浜経済の活性化

地域経済の下支えと、未来に向けた投資により、活力ある横浜経済の実現に向けて取り組んでいきます。

【基本政策4】

環境行動の推進

高い目標を掲げて先駆的な取組にチャレンジする都市として、環境行動を推進していきます。

行財政運営 ～政策を進める土台です～

行政運営 共感と信頼のある市政の推進

- ・市民力発揮をささえる市役所
- ・最適で確実な市政の推進
- ・職員の能力発揮による市民サービスの向上

財政運営 持続可能な財政運営

- ・財政健全化の取組(市全体の借入金の縮減)
- ・行政コストの縮減とわかりやすい財政情報の提供
- ・未収債権の回収整理や使用料等の適正化による財源確保の取組
- ・保有資産の戦略的な有効活用

横浜市の現状（国内都市別比較）

都市別国際コンベンション開催実績（平成21年）

①参加者総数		②開催件数		③中・大型開催件数	
1 横浜市	327,513人	1 東京(23区)	497件	1 東京(23区)	58件
2 東京(23区)	152,193人	2 福岡市	206件	2 横浜市	52件
3 福岡市	114,103人	3 横浜市	179件	3 京都市	34件
4 京都市	107,347人	4 京都市	164件	4 大阪市	21件
5 名古屋市	69,416人	5 名古屋市	124件	5 神戸市	20件

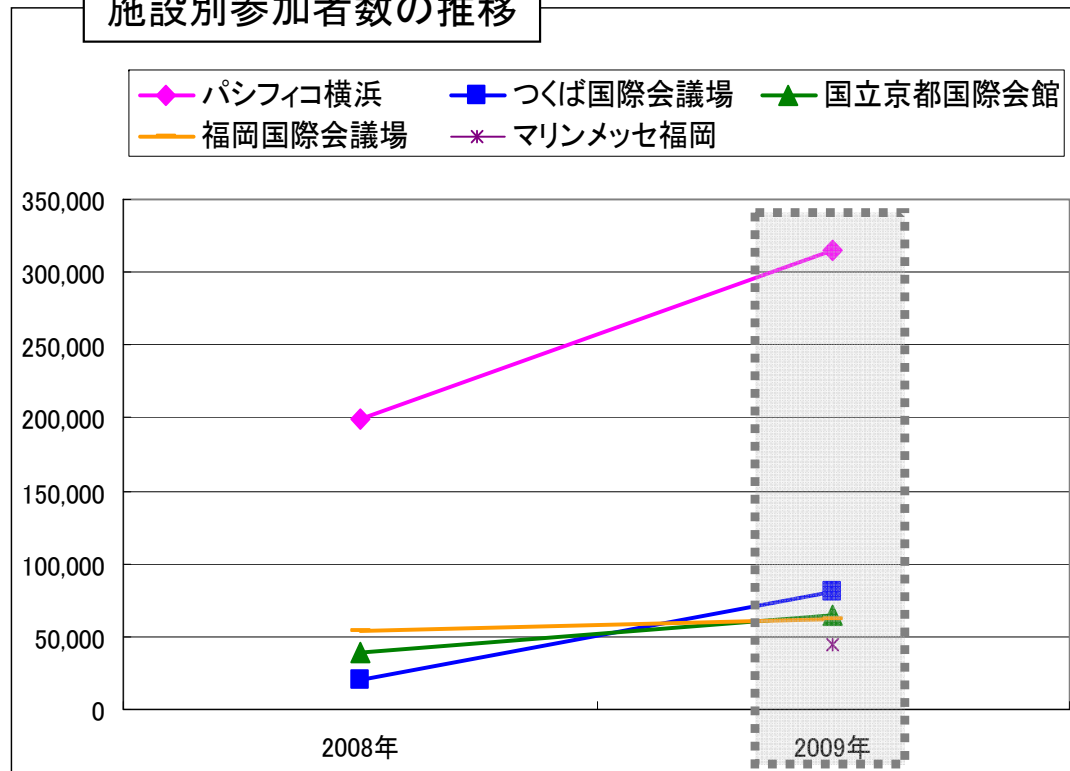
資料：日本政府観光局（JNTO）

横浜市の現状（国内施設比較）

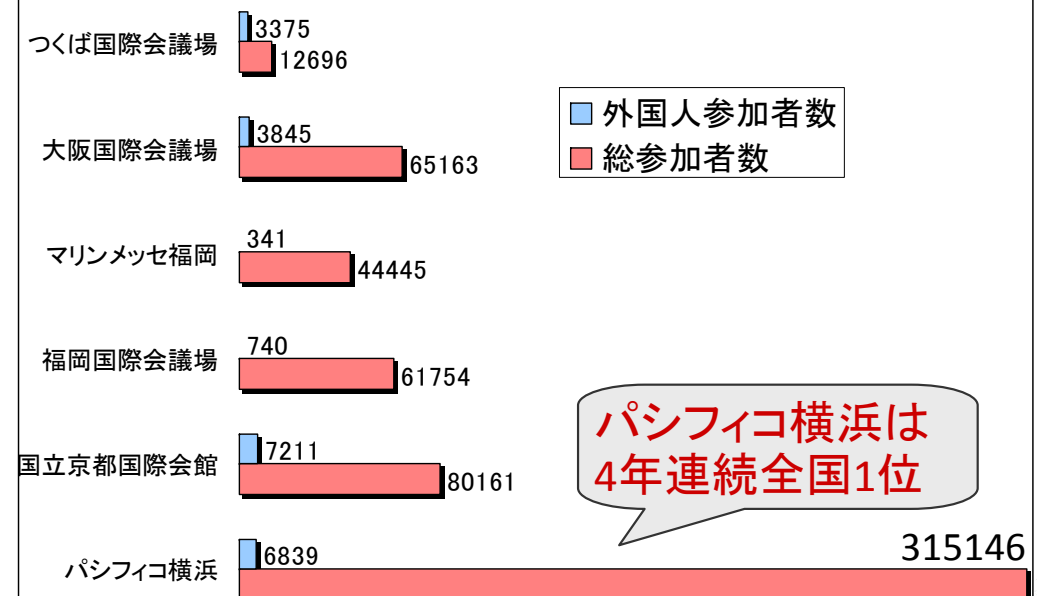
国際会議の開催状況（2009年）施設別の参加者総数はパシフィコ横浜が1位

外国人参加者数は国立京都国際会館が1位でパシフィコ横浜は2位（2007、8は1位）

施設別参加者数の推移



参加者総数（2009年度）

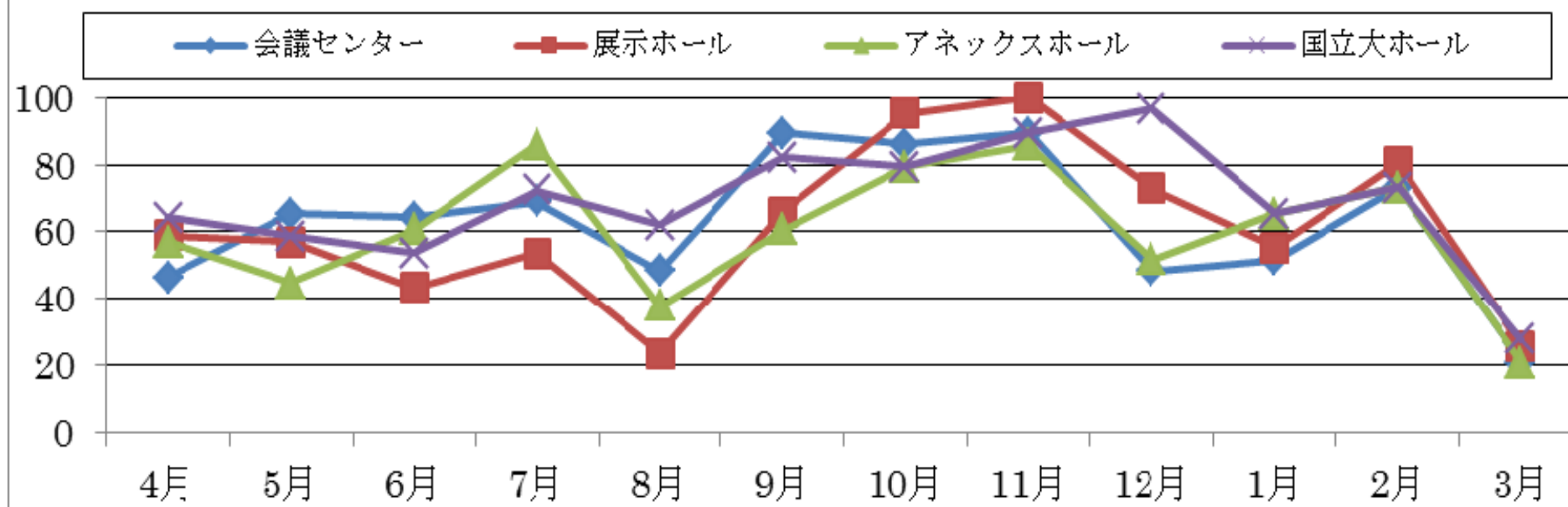


パシフィコ横浜は
4年連続全国1位

中核施設であるパシフィコ横浜の現状

年間約4000件の照会のうち利用件数は約1000件

2010年度施設稼働率



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
会議	46.4	65.5	64.3	69.0	48.3	89.3	86.2	89.3	48.3	51.7	73.1	20.7	62.2
展示	59.0	56.9	43.4	53.6	23.6	66.0	95.4	100.0	72.9	55.3	80.8	25.8	60.9
アネックス	57.1	44.8	60.7	86.2	37.9	60.7	79.3	85.7	51.7	65.5	73.1	20.7	59.8
国立	64.3	58.6	53.6	72.4	62.1	82.1	79.3	89.3	96.6	65.5	73.1	27.6	68.6

国際会議の開催件数 国内上位5都市比較

(JNTO 2009年国際会議統計)

	東京(23区)	福岡市	横浜市	京都市	名古屋市
国際会議の 開催件数	497	206	179	164	124
主要施設 (整備/運営)	①東京国際フォーラム (東京都/株東京国際フォーラム) ②東京ビッグサイト (東京都/株ビックサイト) (但し、国際会議の開催件数が多いのは東京大学、国連大学、京王プラザ等)	福岡国際会議場 (福岡市/(財)福岡コンベンションセンター) (隣接する福岡サンパレス・福岡国際センター・マリメッセ福岡と一体となったコンベンションゾーンを形成)	パシフィコ横浜 (パシフィコ横浜)	国立京都国際会館 (国/(財)国立京都国際会館)	名古屋国際会議場 (名古屋市/株コングレ)
主要施設 稼働率 (2009実績)	①ホール80.1%、展示ホール80.9% ②展示ホール合計67.7%	—	国立大ホール67% 展示ホール70%	—	—
展示面積	東京国際フォーラム 5,000㎡ 東京ビッグサイト 80,660㎡(合計)	4,000㎡ (メインホールと多目的ホールの一体利用)	20,000㎡ (展示ホールA～D)	3,000㎡ (イベントホール)	1,920席 (イベントホール)
最大規模の 会議場概要	東京国際フォーラム 5,012人(ホールA: 固定席) 東京ビッグサイト 1,000人(国際会議場: 固定席)	882人(多目的ホール)	5,002人(国立大ホール: 固定席)	1,840人(大会議場: 固定席)	3,012人(センチュリーホール: 固定席)
宿泊施設	①フォーシーズンズ東京丸の内、ザ・ペニンシュラ東京、帝国ホテルなど ②ホテルサンルート有明、東京ベイ有明ワシントンホテル、ホテルトラスティ東京ベイサイドなど	西鉄グランドホテル、空リア西鉄ホテル、JALリゾートシーホークホテル福岡など	ヨコハマ・グランド・インターコンチネンタル・ホテル、パンパシフィック・ヨコハマ・ベイ・ホテル 東急、ナビオス横浜、横浜ロイヤルパークホテルなど	ロッジ、グランドプリンスホテル京都など	ウェスティンナゴヤキャッスル、名古屋東急ホテルなど

国際会議への開催助成金（都市別比較）

図表 自治体・コンベンションビューロー等による国際会議への開催助成金上限額例（平成22年度）

交付主体	上限金額
東京都	1,000 万円
横浜観光コンベンション・ビューロー	1,000 万円
大阪観光コンベンション協会	300 万円
京都市	300 万円
北海道	300 万円
札幌市	300 万円
中内力コンベンション振興財団※	1,000 万円
神戸市	500 万円
新潟県	700 万円
新潟市	350 万円
島根県	700 万円
松江市	300 万円
千葉県	200 万円

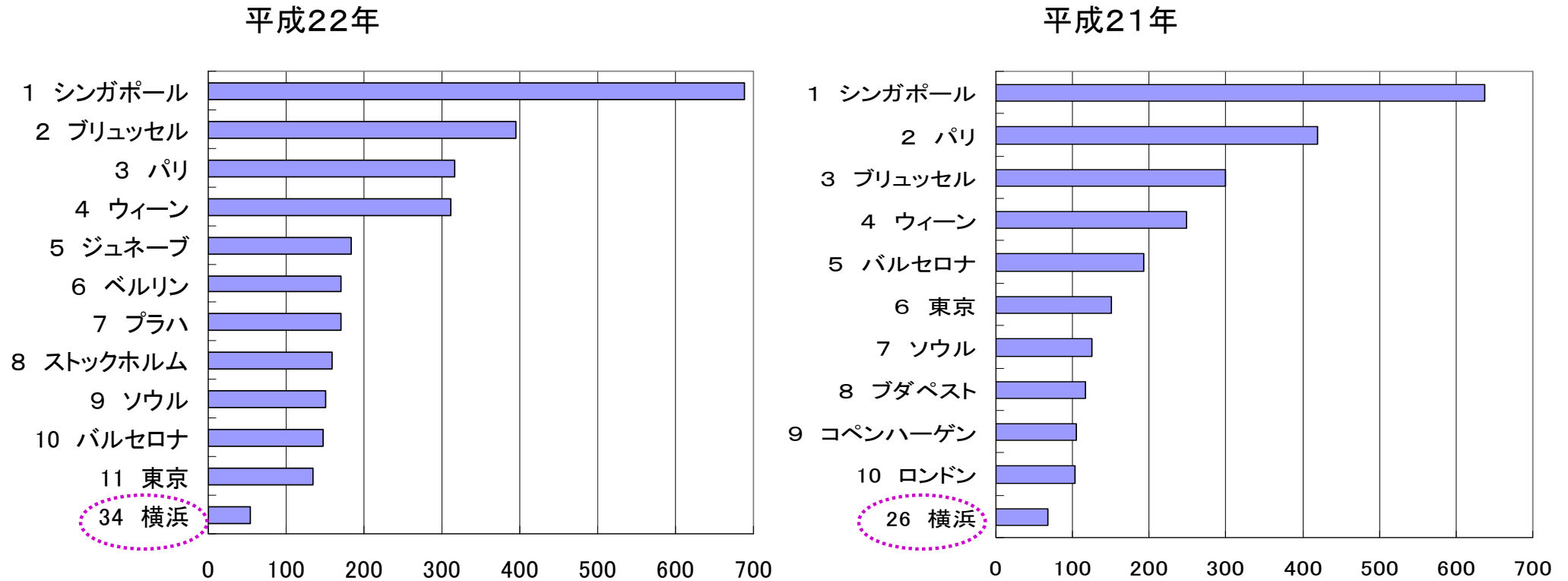
※：兵庫県内の国際会議を対象に開催助成金を交付

出所）各自治体、コンベンションビューローホームページおよびヒアリング結果より作成

出典：MICE誘致戦略・施設のあり方に関する調査(平成23年3月25日 観光庁)

横浜市の現状(国際都市別比較)

都市別国際コンベンション開催件数(国際比較)(件)



※参加者総数300人以上、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上

出典: 日本政府観光局(JNTO)

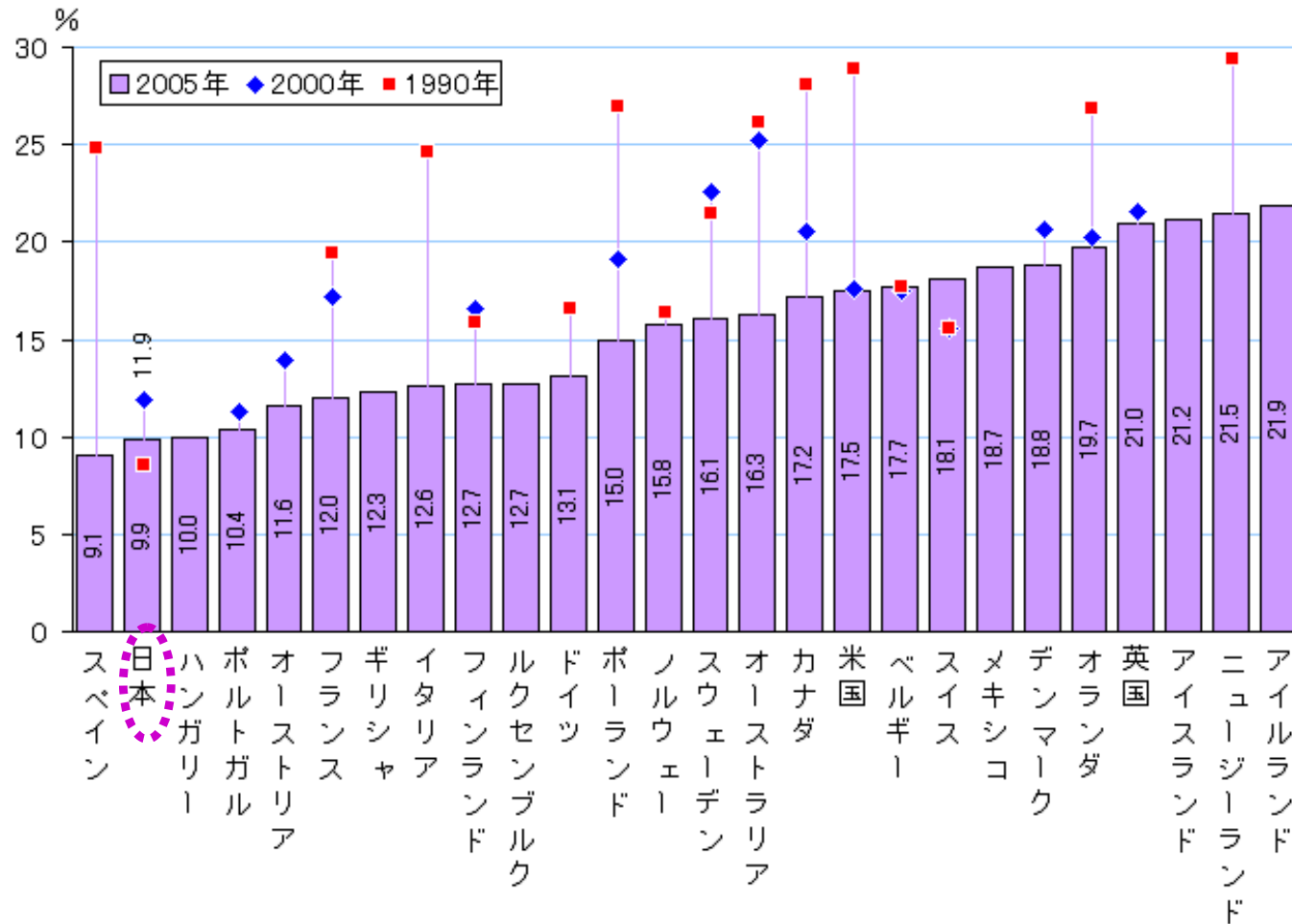
横浜市と競合するアジア圏の各施設スペック

出典：MICE誘致戦略・施設のあり方に関する調査(平成23年3月25日 観光庁)

国(都市名)	施設名	展示場	会議場		備考 (敷地内・近隣の施設配置状況)
		面積	最大規模の会議場の収容人数	面積	
日本(横浜市)	パシフィコ横浜	20,000m ²	5,002人	—	敷地内にホテル。 近隣にショッピング施設、ホテル、中華街。
シンガポール	Suntec Singapore	22,600 m ²	12,000 人	10,600 m ²	敷地内にホテル5つ、大規模ショッピングモール、劇場。 その他近隣に多数の観光施設あり。
シンガポール	Singapore Expo	100,000 m ²	8,000 人	10,000 m ²	敷地内にフードコート。 近隣にホテル、ゴルフコース多数。
シンガポール	Marina Bay Sands	31,750 m ²	11,000 人	8,140 m ²	敷地内に大型ホテル、大型ショッピングセンター、カジノ、美術館、ナイトクラブなど。 近隣にゴルフ場、マライオンタワーなど。
シンガポール	Resort World Sentosa	—	7,300 人	6,500 m ²	敷地内にホテル6つ、ギャラリー、ショッピングモール、カジノ、ユニバーサルスタジオなど。
韓国(ソウル)	COEX	36,007 m ²	7,000 人	7,281 m ²	敷地内にホテル、ショッピングモール、カジノ、映画館、水族館など。
韓国(釜山)	BEXCO	26,508 m ²	2,400 人	2,082 m ²	近隣にホテル、百貨店、映画館、水族館など
香港	香港会議展覽中心(HKCEC)	66,000 m ²	8,000 人	7,598 m ²	敷地内にホテル2つ、レストラン。 近隣に展示施設、アートセンターなど。
タイ(バンコク)	Royal Paragon Hall	7,100 m ²	2,800 人	5,100 m ²	敷地内、周辺に巨大ショッピング施設、水族館、映画館、ホテル多数。
マレーシア (クアラルンプール)	Kuala Lumpur Convention Centre	9,710 m ²	3,000 人	2,389 m ²	敷地内と周辺にホテル、ショッピングセンター、科学館、オーケストラホール。

日本の安全・安心

犯罪率国際比較(犯罪比率の対人口比)



出典: 社会実情データ図録

OECD Factbook 2006/2009

日本は世界の中でも犯罪率が低い国のひとつ。

横浜の強み・弱み

	強み	弱み
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> ○国内有数の「機能集積型」のコンベンション施設 ○首都圏に位置し、美しい港があり、緑にあふれた都市型観光ディステーション ○プロモーションフォーラム事業推進などにより培われた、民間事業者とのパートナーシップ ○参画意識の高い367万人の市民 ○クリエイティブシティの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> ○パシフィコ横浜関連 ⇒稼働率が限界に近い、駐車スペースが不足、財務基盤が弱い ○海外における知名度の低さ ○素材が豊富なために、セールスポイントの発掘が不十分 ○主に首都圏からの観光客が一定数確保出来ているため、市内関連事業者の間に危機意識が低い ○国際空港とのアクセス ○域内交通の使いにくさ ○市内のサイン・表示整備の不足(多言語標記対応など)
	機会	脅威
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ○羽田空港の再国際化(2010.10～) ○APEC開催(2010.11～) ○観光庁設立 ○MICE推進アクションプラン(2009.7～) ○観光立国推進本部設置(2009.7～) ○ビジター嗜好の多様化 ○グローバル企業の進出 	<ul style="list-style-type: none"> ○国内外での都市間競争の激化 ○台頭するアジア諸都市 ○景気・経済状況の悪化 ○他都市でのコンベンション施設の拡充・リニューアル ○東京への一極集中(横浜は東京の一部という認識)

＜参考＞横浜をとりまく環境 ～内部環境と外部環境の分析～

出典:MICE都市よこはまの推進に向けた現状と課題(平成22年3月 横浜市経済観光局観光交流推進課)

MICE開催に伴う経済波及効果

(観光庁報告書 一部抜粋 11ページ)

- ・…………、MICE 開催に伴う経済波及効果は、我が国経済及び地域経済に非常に大きな貢献をしている。
- ・…………、その効果は、MICE 施設やホテル、交通機関、PCO といった MICE 関連産業に留まることなく、その取引構造や雇用者所得の増加を通じて、幅広い分野の産業へと波及している。
- ・特に、国際的なMICE の誘致等によって、海外主催者、出展者、来場者の消費を拡大することは、我が国経済にとって外需の取り込みとなり、経済活性化に大きな貢献を果たすことになる。

コンベンション等による経済波及効果 (パシフィコ横浜)

- ・パシフィコ横浜で実施される催事は年間約1000件、来場者は300万人
- ・平成19年度にパシフィコ横浜で開催されたコンベンション等による横浜市内への「経済波及効果は約690億円」、そのうち「直接効果は約465億円」と推定。

	全国	神奈川県	横浜市
直接効果	約863億円	約510億円	約465億円
経済波及効果	約1,929億円	約772億円	約690億円
雇用効果	約16,200人分	約7,100人分	約5,900人分
誘発税収額	約266億円 (国税、地方税あわせて)	約21億円 (県税)	約12億円 (市税)

出典：平成19年度パシフィコ横浜調査

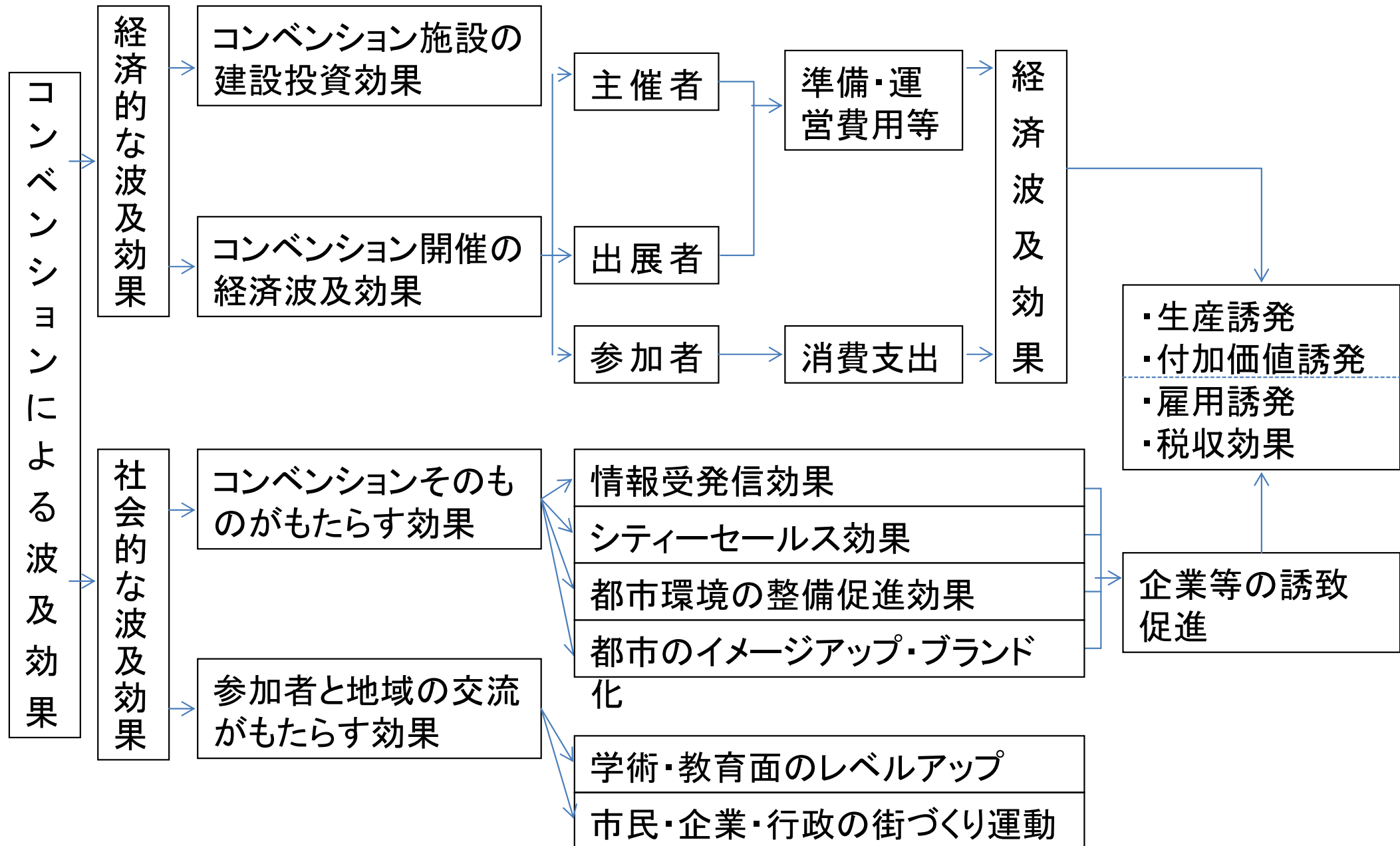
日本におけるMICE 施設のあり方 (観光庁報告書 一部抜粋 31ページ)

……アジア・大洋州におけるMICE 開催ニーズを取込むためには、**施設の拡充により複合化・大規模化する主催者ニーズへの対応が極めて重要である。**

しかし、施設の拡充は、開催件数や参加者数等の“量”のみを追求するものではなく、…、MICE 参加者の**一人当たりの消費額や、経済・産業への波及効果、産業・学術・文化の振興、地域の国際化等の“質”を重視したMICE 誘致の実現を目的とすることが重要である。**

…上海等、中国において巨大な施設の拡充、建設が予想されることや、我が国とアジアのMICE 誘致競合国の物価の差を踏まえると、施設の規模と低価格を競う競争を展開するのではなく、**付加価値が高く、質の高いMICE 開催を目指して差別化を図る方向…**

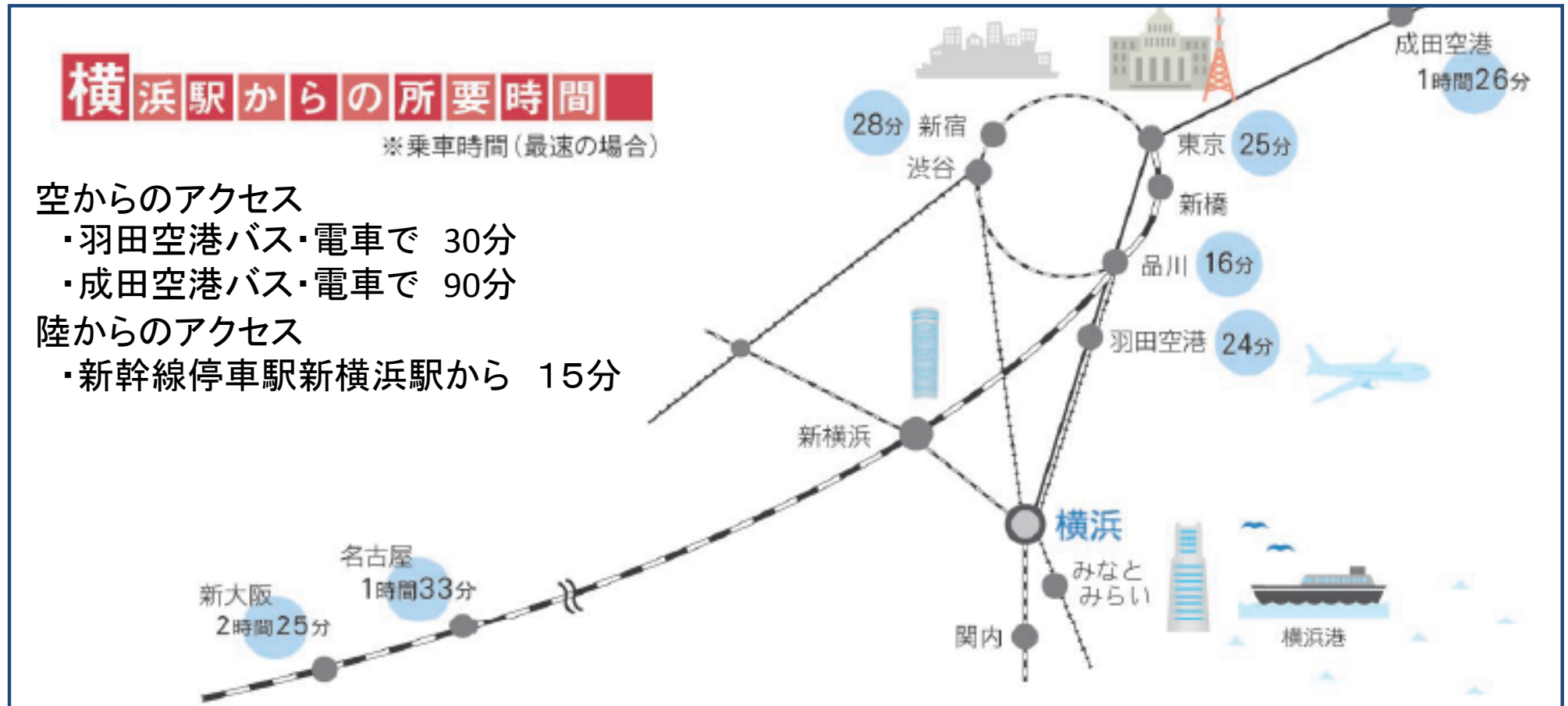
コンベンションによる波及効果



日本におけるMICE 施設のあり方 (観光庁報告書 一部抜粋 31ページ)

・・・海外からのアクセス性や周辺地域への宿泊施設等の立地を重視する、大規模MICE の受け皿として、既存都市集積の大きな大都市圏立地施設の拡充が求められる。・・・

横浜市へのアクセス



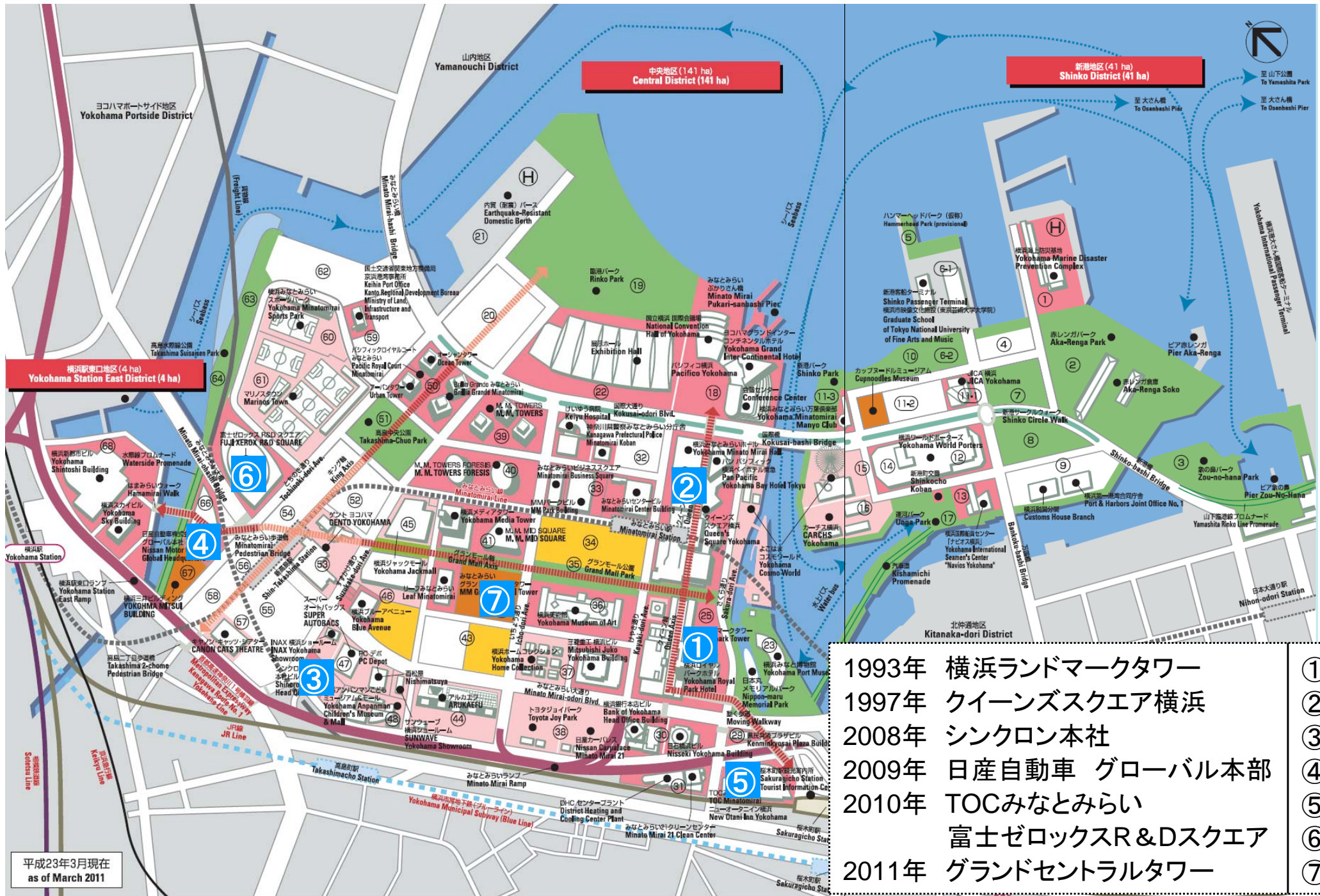
出典: 横浜市企業立地のご案内(横浜市経済観光局誘致推進課)

<参考> 主要コンベンション施設への国際空港からのアクセス

- ・京都市を除き、公共交通機関の利用で約30分
- ・横浜、東京については、成田、羽田の両空港からアクセス可能

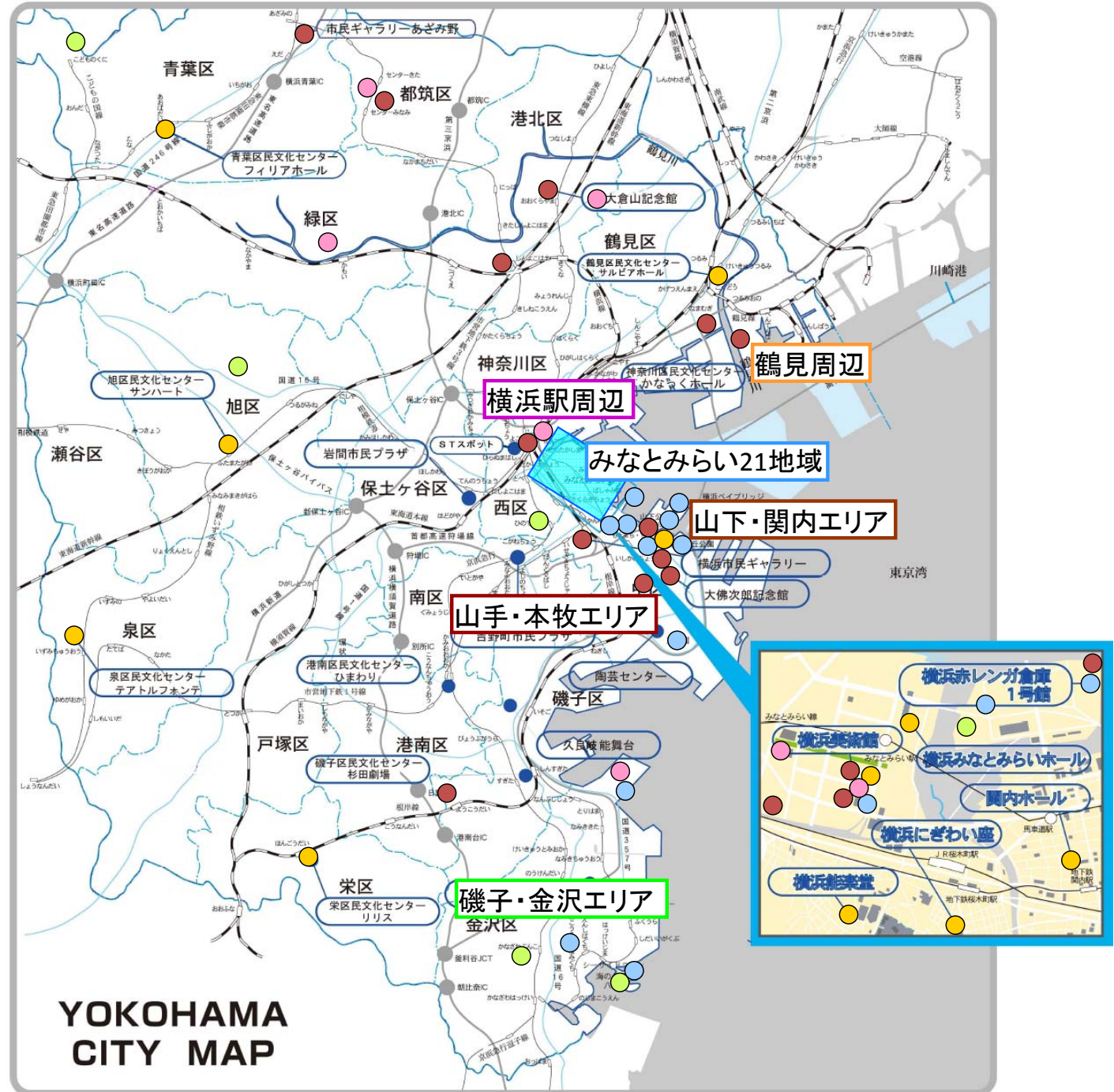
	東京 (23区)	福岡市	京都市	名古屋市
国際空港からのアクセス	成田空港バス・電車で60分 羽田空港バス・電車で20分	福岡空港から地下鉄で10分	関西国際空港から電車で75分、バスで95分	中部国際空港から電車で30分

横浜市の資源（みなとみらい地区周辺の都市集積状況）



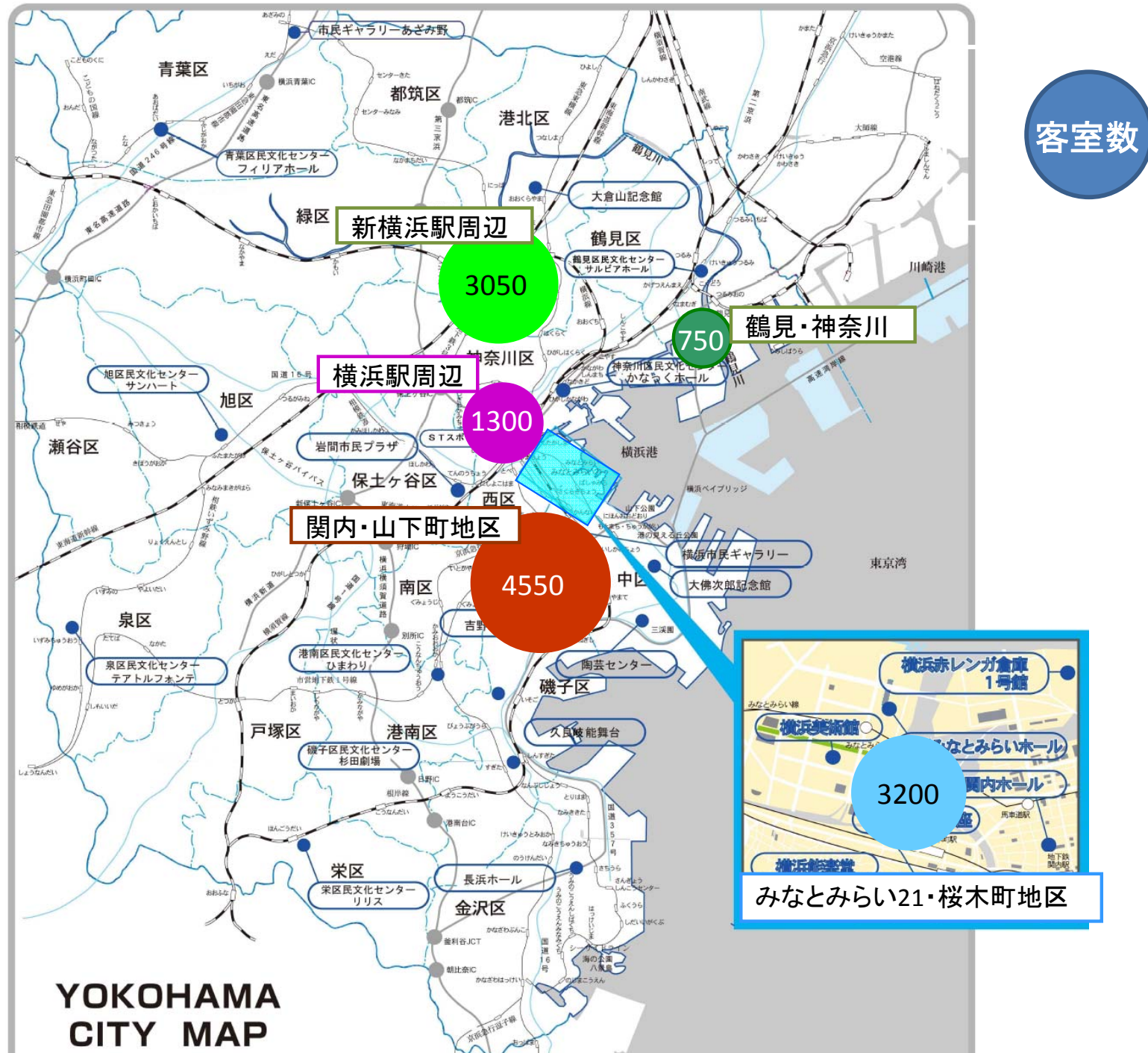
横浜市の資源(観光施設)

- 主な美術館・博物館
横浜美術館、大佛次郎記念館
等
- 主な音楽ホール
横浜みなとみらいホール 等
- 遊園地・動物園等
横浜動物園ズーラシア、
八景島シーパラダイス 等
- 公園、その他観光スポット
山下公園、象の鼻パーク
ランドマークタワー 等
- 商業施設集積エリア
大型商業施設



参考:文化芸術ナビ(横浜市文化観光局)

横浜の資源(ホテル) 主な宿泊施設の分布状況



横浜市の資源 (産業集積地)

みなとみらい21地域

- ・企業本社、オフィスビル
- ・オフィス、商業、文化など多様な機能集積

新横浜都心地域

- ・IT、外資系企業が多数集積

港北ニュータウン地域

- ・オフィス、商業施設をはじめ、研究所、データセンターが多数集積

京浜臨海部地域

- ・高度な技術を有する工場や研究所が多数立地
- ・横浜サイエンスフロンティア

臨海南部工業地域

- ・海運を利用する製造拠点が多数集積

横浜駅周辺地域

- ・オフィス・商業集積地

関内周辺地域

- ・官公庁、金融保険、運輸通信などのオフィスが集積



参考: 横浜市企業立地のご案内(横浜市経済観光局誘致推進課)

横浜市の資源 (大学集積状況)



4年生大学(24校)

神奈川大学
 関東学院大学
 慶應義塾大学
 國學院大學
 情報セキュリティ大学院大学
 昭和大学
 星槎大学
 鶴見大学・同短期大学部
 桐蔭横浜大学
 東京藝術大学
 東京工業大学
 東京都市大学

東洋英和女学院大学
 日本体育大学
 フェリス女学院大学
 放送大学
 明治学院大学
 八洲学園大学
 横浜国立大学
 横浜商科大学
 横浜市立大学
 横浜美術大学
 横浜薬科大学
 SBI大学院大学

短期大学(4校)

カリタス女子短期大学
 鶴見大学短期大学部

横浜女子短期大学
 横浜創英短期大学

今後求められる施設形態 (観光庁報告書 一部抜粋 32ページ)

施設の複合化・大規模化

①平土間型多目的大型ホールの整備

……会議機能に特化した施設ではなく、展示会場やレセプション会場等、多様な用途に対応できる**平土間型の多目的ホール**の整備が望ましい。

……展示会と会議の同時開催ニーズ、大型レセプションの開催ニーズへの対応方策として、**展示施設についても会議場やバンケット施設を増設し、主催者ニーズに対応することが求められる。**

②展示施設の規模拡大

……首都圏でも稼働状況には偏りがあり、**主催者ニーズの分析を行った上で、既存施設の拡大等を検討**することが求められる。

・海外出展者等を増やし国際化を図る上で、展示会規模の拡大に伴う、展示場面積の不足が予想される。**首都圏における展示場拡充の可能性について情報収集・分析を進めることも必要**と思われる。

今後求められる施設形態

(観光庁報告書 一部抜粋 32ページ)

施設整備・改修の費用負担のあり方の検討

- ・過去に整備されたMICE 施設が大規模改修期を迎えており、MICE 施設の改修の費用負担のあり方については、施設を所有する自治体や第3 セクターの検討課題と言える。
- ・自治体や第3 セクターが所有する施設の整備・拡充費用については、国を挙げたMICE 振興を進める上で、支援制度のあり方等について検討が必要である。特に、「選択と集中」の観点に立ち、国際競争力のある施設整備における国としての支援制度のあり方が問われている。
- ・また、韓国のCOEX のように民間資本によるMICE 施設整備の可能性も検討する必要がある。その際、国のどのような支援や規制緩和が必要か、またコンベンションビューロー等と民間企業がどのような連携をする必要があるか、今後の検討が必要である。